

資料編

INDEX 資料編目次

■ 連結情報	営業の概況	42
	事業の内容	43
	主要な経営指標等の推移	44
	連結財務諸表	45
■ 単体情報	組織図	50
	財務諸表	51
	業務粗利益の状況	56
	受取・支払利息の分析	58
	預金科目別平均残高	59
	貸出金科目別平均残高	60
	有価証券平均残高	62
	デリバティブ取引関係	64
■ 自己資本情報	信用リスクに関する事項	66
	連結自己資本の構成に関する事項	68
	単体自己資本の構成に関する事項	74
■ 信託業務		82
■ コーポレート・データ	大株主、役員	83

当行は、銀行法第21条第1項後段および第21条第2項後段の規定により公衆の縦覧に供する書類について会社法による会計監査人の監査を受けております。

当行は、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書および連結キャッシュ・フロー計算書について、平成18年度は証券取引法第193条の2の規定に基づき、平成19年度は金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき監査法人の監査証明を受けております。

■ 営業の概況

・業績

当連結会計年度の国内経済をみますと、輸出や設備投資といった企業部門がリード役となり全般として緩やかな回復を続けたものの、一方では、米国のサブプライムローン問題や原材料価格の上昇、改正建築基準法施行の住宅投資への影響など景気の下振れリスクが高まりました。

県内経済は、観光関連は、宿泊施設の新設が続いたほか、入域観光客数も沖縄ブームの継続や外国人客数の増加を背景に高水準を維持するなど好調に推移しました。また、個人消費も引き続き底堅く推移しました。一方、建設関連は改正建築基準法の影響などにより弱い動きとなったことから、景気は全体として足踏みとなりました。この間、雇用情勢については若干の改善の動きがみられ、企業倒産も落ち着いたものとなりました。

当行は、公的資金の完済問題を意識した上で、新たな挑戦、本格的な攻めの経営に転換するため、平成19年4月より中期経営計画「CHALLENGE 51」を開始しました。

平成19年度は、この中期経営計画「CHALLENGE 51」に沿って、新金融サービス、中小企業の資金調達の多様化、チャネル戦略の展開、顧客基盤の強化などに取り組みました。

新金融サービスについては、個別の顧客に対するM&Aアドバイザーや事業承継コンサルティングサービス等に注力したほか、株式会社インフォマートとの連携による「沖縄食材市場」を活用した販路拡大支援、中国・上海での商談会参加などにも取り組みました。

中小企業の資金調達の多様化については、平成19年7月より設備や製品在庫を担保とする「動産担保融資」の取り扱いを開始しました。

チャネル戦略の展開については、平成19年12月に県内地銀初となる外為WEB受付サービスの取り扱いを開始したほか、那覇新都心支店を新設オープンしました。

顧客基盤の強化については、沖縄県信用保証協会との提携融資である「りゅうぎんビジネスローン『速マル』」の発売や住宅業者との提携住宅ローンの拡大など顧客層の拡大につながる商品の充実に努めました。

またりゅうぎんグループ各社においても、琉球銀行を中核として総合金融サービスの提供に努め、営業基盤の強化等に取り組みました。

クレジットカード業務は、経常利益28百万円、当期純利益50百万円、信用保証業務は、経常利益1億33百万円、当期純利益79百万円となりました。

この結果、当連結会計年度における業績は、以下のとおりになりました。

業容面では、預金の期末残高は、個人向け定期預金の販売好調により、前期末比165億円増加の1兆4,102億円となりました。

貸出金の期末残高は、アパート建築資金や住宅ローン等の貸出が堅調であったことから、前期末比428億円増加の1兆1,626億円となりました。

有価証券の期末残高は、国債残高の減少により、前期末比702億円減少の2,127億円となりました。

純資産の部の期末残高は、株式市況の下落等によりその他有価証券評価差額金の評価損が拡大し、前期末比31億円減少の757億円となりました。

収益面では、連結経常収益は、貸出金利息の増加や国債等債券売却益を中心としたその他業務収益の増加により、前期比12億8百万円増加の434億3百万円となりました。一方、連結経常費用は、預金利息の増加に加え与信費用の増加により、前期比67億10百万円増加の404億24百万円となりました。

この結果、連結経常利益は前期比55億2百万円減少の29億79百万円となりました。連結当期純利益は、前期比44億79百万円減少の13億45百万円となりました。

・キャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、貸出金やコールローンの増加などにより572億22百万円の支出となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、債券等を中心とした有価証券の売却などにより608億91百万円の収入となりました。財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払などにより4億65百万円の支出となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の期末残高は、前期末比31億56百万円増加の276億76百万円となりました。

■ 事業の内容

当行グループは、当行、子会社5社および関連会社1社で構成され、銀行業務を中心に、信用保証業務、クレジットカード業務、リース業務などの金融サービスを提供しています。

【銀行業務】

当行の本店ほか支店57カ店、出張所8カ所において、預金業務、貸出業務、内国為替業務、外国為替業務などを取り扱い、県内中小企業ならびに個人の資金ニーズに対して安定的に資金を供給し、沖縄県における中核的金融機関として、金融システムの安定さらには県経済の発展に寄与しております。

【証券業務】

当行の資金証券部門においては、県内の投資ニーズに対応するため、商品有価証券売買業務、投信窓販業務を取り扱うとともに、有価証券投資業務では預金の支払準備および資金運用のため国債、地方債、社債、株式、その他証券に投資しております。

【クレジットカード業務】

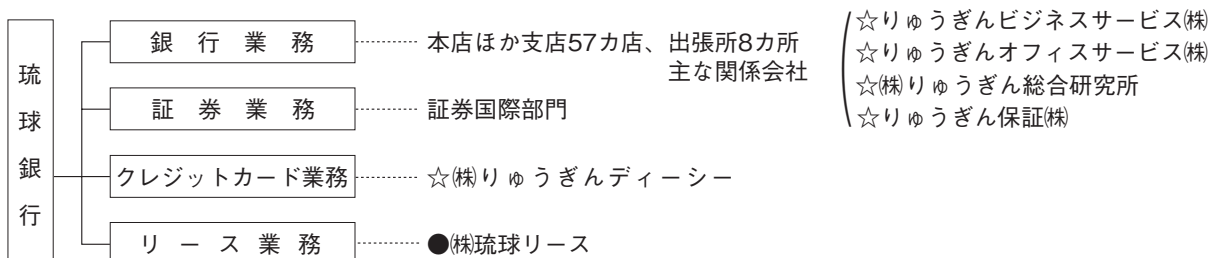
株式会社りゅうぎんディーシーは、クレジットカード業務を通して、加盟店・個人に対する簡便な決済手段と消費者金融サービスを提供しております。

【リース業務】

株式会社琉球リースは、県内のリース需要に応えるとともに、当行との連携を図りながら、法人に対する総合的な金融サービスを提供しております。

以上に述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。

(☆は連結子会社、●は持分法適用会社)



資料編(連結情報)

資料編(連結情報)

■ 主要な経営指標等の推移

(単位：百万円)

	平成15年度 自平成15年4月1日 至平成16年3月31日	平成16年度 自平成16年4月1日 至平成17年3月31日	平成17年度 自平成17年4月1日 至平成18年3月31日	平成18年度 自平成18年4月1日 至平成19年3月31日	平成19年度 自平成19年4月1日 至平成20年3月31日
連結経常収益	44,531	47,396	54,299	42,195	43,403
うち連結信託報酬	1,779	693	131	3	0
連結経常利益	8,008	8,538	2,429	8,481	2,979
連結当期純利益	4,888	6,063	1,375	5,824	1,345
連結純資産額	92,634	97,391	91,094	78,812	75,705
連結総資産額	1,495,762	1,529,964	1,500,202	1,514,692	1,530,520
1株当たり純資産額	1,802.27円	1,967.41円	1,748.85円	1,695.51円	1,721.16円
1株当たり当期純利益	148.54円	189.24円	26.86円	187.85円	32.23円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	74.99円	108.04円	17.40円	156.92円	29.66円
連結自己資本比率 (国内基準)	10.43%	11.02%	11.05%	9.41%	8.77%
連結自己資本利益率	8.7%	9.9%	1.4%	10.2%	1.9%
連結株価収益率	10.10倍	14.19倍	119.51倍	14.67倍	27.55倍
営業活動による キャッシュ・フロー	61,374	△63,642	76,937	14,241	△57,222
投資活動による キャッシュ・フロー	22,162	△12,568	△67,740	△18,929	60,891
財務活動による キャッシュ・フロー	△4,137	△1,765	△2,364	△11,210	△465
現金及び現金同等物 の期末残高	111,532	33,561	40,424	24,520	27,676
従業員数	1,380人	1,344人	1,300人	1,278人	1,276人
[外、平均臨時従業員数]	[287人]	[325人]	[349人]	[364人]	[382人]
信託財産額	49,275	15,951	267	84	30

(注)

1. 当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
2. 連結純資産額及び連結総資産額の算定にあたり、平成18年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。
3. 「1株当たり純資産額」、「1株当たり当期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」(以下、「1株当たり情報」という。)の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。1株当たり純資産額は、企業会計基準適用指針第4号が改正されたことに伴い、平成18年度から繰延ヘッジ損益を含めて算出してしております。
4. 連結自己資本比率は、平成18年度末から、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出してしております。当行は国内基準を採用しております。なお、平成17年度以前は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成5年大蔵省告示第55号に定められた算式に基づき算出してしております。
5. 信託財産額は、「金融機関の信託業務の兼営等に関する法律」に基づく信託業務に係るものを記載しております。なお、該当する信託業務を営む会社は琉球銀行のみです。

■ 子会社等の状況

平成20年6月26日現在

(単位：百万円、%)

会社名	所在地	主要な事業の内容	設立年月日	資本金	当行議決権比率	子会社等議決権比率
りゅうぎんビジネスサービス(株) 社長 てるや たかのり 照屋隆典	那覇市久茂地1丁目9番17号 TEL098-863-4572	現金精査整理 CD・ATMの保守・管理	昭和58年9月16日	10	100.0 (完全連結)	—
りゅうぎんオフィスサービス(株) 社長 まじきな よしのり 真境名由規	浦添市内間4丁目1番1号 TEL098-876-7130	事務代行	平成11年6月18日	10	100.0 (完全連結)	—
(株)りゅうぎん総合研究所 社長 さきま みのる 佐喜真實	那覇市壺川1丁目1番9号 TEL098-835-4650	産業、経済、金融調査、 研究業務、講演会、研 修等の企画・運営業務	平成18年6月28日	23	100.0 (完全連結)	—
りゅうぎん保証(株) 社長 あさと あき たか 安里彰高	那覇市壺川1丁目1番9号 TEL098-832-1200	信用保証	昭和54年7月2日	20	5.0 (完全連結)	10.0
(株)りゅうぎんディーシー 社長 やすだ くに たか 安田邦登	那覇市久茂地1丁目7番1号 TEL098-862-1525	クレジットカード 金銭貸付	昭和59年4月25日	20	5.0 (完全連結)	40.0
(株)琉球リース 社長 あしみね あきら 安次嶺院	那覇市久茂地1丁目7番1号 TEL098-866-5500	総合リース	昭和47年5月10日	346	4.9 (持分法連結)	5.5

■ 連結貸借対照表

資産の部	(単位：百万円)	
	平成18年度 (平成19年3月31日)	平成19年度 (平成20年3月31日)
	金額	金額
現金預け金 ^{※8}	25,283	28,490
コールローン及び買入手形	24,279	68,893
買入金銭債権	2,742	2,269
商品有価証券	11	7
金銭の信託	2,996	2,996
有価証券 ^{※1,8,14}	283,036	212,778
貸出金 ^{※2,3,4,5,6,7,8,9}	1,119,815	1,162,699
外国為替 ^{※6}	378	391
その他資産 ^{※8}	15,221	13,845
有形固定資産 ^{※11,12}	20,385	20,472
建物	5,178	5,093
土地 ^{※10}	13,060	13,060
その他の有形固定資産	2,146	2,318
無形固定資産	2,428	2,708
ソフトウェア	2,252	2,532
その他の無形固定資産	176	176
繰延税金資産	20,879	22,266
支払承諾見返 ^{※14}	13,693	13,049
貸倒引当金 ^{※7}	△16,459	△20,349
資産の部合計	1,514,692	1,530,520

■ 負債及び純資産の部

	(単位：百万円)	
	平成18年度 (平成19年3月31日)	平成19年度 (平成20年3月31日)
	金額	金額
(負債の部)		
預け金 ^{※8}	1,393,736	1,410,257
借入金 ^{※8}	3,616	3,450
外国為替	64	65
社債 ^{※13}	10,000	10,000
信託勘定借 ^{※15}	84	30
その他負債	10,014	13,048
賞与引当金	564	433
退職給付引当金	1,026	1,047
役員退職慰労引当金	—	217
睡眠預金払戻引当金	—	100
偶発損失引当金	—	37
再評価に係る繰延税金負債 ^{※10}	3,078	3,077
支払承諾 ^{※14}	13,693	13,049
負債の部合計	1,435,880	1,454,814
(純資産の部)		
資本金	54,127	54,127
資本剰余金	10,004	10,004
利益剰余金	12,583	13,477
自己株式	△81	△92
株主資本合計	76,634	77,516
その他有価証券評価差額金	△576	△4,716
繰延ヘッジ損益	△3	30
土地再評価差額金 ^{※10}	835	835
評価・換算差額等合計	255	△3,850
少数株主持分	1,922	2,039
純資産の部合計	78,812	75,705
負債及び純資産の部合計	1,514,692	1,530,520

■ 連結損益計算書

	(単位：百万円)	
	平成18年度 自平成18年4月1日 至平成19年3月31日	平成19年度 自平成19年4月1日 至平成20年3月31日
	金額	金額
経常利益	42,195	43,403
資金運用収益	32,417	33,772
貸出金利息	27,925	29,383
有価証券利息配当金	2,633	2,356
コールローン利息及び買入手形利息	172	378
預け金利息	0	0
その他の受入利息	1,685	1,652
信託報酬	3	0
役員取引等収益	7,372	7,114
その他業務収益	497	896
その他経常収益	1,904	1,620
経常費用	33,714	40,424
資金調達費用	3,583	6,213
預金利息	3,331	5,906
コールマネー利息及び売渡手形利息	2	—
借入金利息	61	65
社債利息	184	240
その他の支払利息	3	1
役員取引等費用	2,420	2,535
その他業務費用	130	558
営業経費	21,165	21,971
その他経常費用	6,415	9,146
貸倒引当金繰入額	921	6,013
その他の経常費用 ^{※1}	5,493	3,132
経常利益	8,481	2,979
特別利益	2,455	562
固定資産処分益	42	—
償却債権取立益	2,413	562
その他の特別利益	0	—
特別損失	105	262
固定資産処分損	96	49
減損損失 ^{※2}	9	47
役員退職慰労引当金繰入額	—	165
税金等調整前当期純利益	10,831	3,279
法人税、住民税及び事業税	591	465
法人税等調整額	4,087	1,347
少数株主利益	329	121
当期純利益	5,824	1,345

資料編(連結情報)

資料編(連結情報)

連結株主資本等変動計算書

(平成18年度 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高	44,127	29,637	18,296	△65	91,995
連結会計年度中の変動額					
新株の発行(注1)	10,000	10,000	—	—	20,000
剰余金の配当(注2)	—	—	△601	—	△601
当期純利益	—	—	5,824	—	5,824
自己株式の取得(注3)	—	—	—	△40,608	△40,608
自己株式の消却(注3)	—	△29,632	△10,960	40,592	—
土地再評価差額金の取崩額	—	—	16	—	16
連結子会社減少による利益剰余金増加額	—	—	7	—	7
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	—	—	—	—	—
連結会計年度中の変動額合計	10,000	△19,632	△5,713	△15	△15,361
平成19年3月31日残高	54,127	10,004	12,583	△81	76,634

(単位：百万円)

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高	△1,753	—	852	△901	1,590	92,685
連結会計年度中の変動額						
新株の発行(注1)	—	—	—	—	—	20,000
剰余金の配当(注2)	—	—	—	—	—	△601
当期純利益	—	—	—	—	—	5,824
自己株式の取得(注3)	—	—	—	—	—	△40,608
自己株式の消却(注3)	—	—	—	—	—	—
土地再評価差額金の取崩額	—	—	—	—	—	16
連結子会社減少による利益剰余金増加額	—	—	—	—	—	7
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	1,177	△3	△16	1,157	331	1,488
連結会計年度中の変動額合計	1,177	△3	△16	1,157	331	△13,873
平成19年3月31日残高	△576	△3	835	255	1,922	78,812

- (注) 1. 平成18年10月の第2種優先株式400万株の発行に伴うものであります。
 2. 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。
 3. 平成18年10月の第1種優先株式680万株の自己株式取得及び消却に伴うものであります。

(平成19年度 自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日残高	54,127	10,004	12,583	△81	76,634
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当	—	—	△452	—	△452
当期純利益	—	—	1,345	—	1,345
自己株式の取得	—	—	—	△10	△10
土地再評価差額金の取崩額	—	—	0	—	0
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	—	—	—	—	—
連結会計年度中の変動額合計	—	—	893	△10	882
平成20年3月31日残高	54,127	10,004	13,477	△92	77,516

(単位：百万円)

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計		
平成19年3月31日残高	△576	△3	835	255	1,922	78,812
連結会計年度中の変動額						
剰余金の配当	—	—	—	—	—	△452
当期純利益	—	—	—	—	—	1,345
自己株式の取得	—	—	—	—	—	△10
土地再評価差額金の取崩額	—	—	—	—	—	0
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	△4,140	34	△0	△4,106	117	△3,989
連結会計年度中の変動額合計	△4,140	34	△0	△4,106	117	△3,106
平成20年3月31日残高	△4,716	30	835	△3,850	2,039	75,705

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	平成18年度 自平成18年4月1日 至平成19年3月31日	平成19年度 自平成19年4月1日 至平成20年3月31日
I 営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	10,831	3,279
減価償却費	1,353	1,605
減損損失	9	47
持分法による投資損益(△)	△14	△28
貸倒引当金の増加額	△13,134	3,890
賞与引当金の増加額	151	△131
退職給付引当金の増加額	△4,606	20
役員退職慰労引当金の増加額	—	217
睡眠預金払戻引当金の増加額	—	100
偶発損失引当金の増加額	—	37
資金運用収益	△32,417	△33,772
資金調達費用	3,583	6,213
有価証券関係損益(△)	△99	423
為替差損益(△)	△18	71
固定資産処分損益(△)	59	62
商品有価証券の純増(△)減	514	3
貸出金の純増(△)減	△69,629	△42,884
預金の純増減(△)	35,424	16,520
借入金(劣後特約借入金を除く)の純増減(△)	318	△166
預け金(日銀預け金を除く)の純増(△)減	657	△50
コールローン等の純増(△)減	61,592	△44,116
外国為替(資産)の純増(△)減	15	△12
外国為替(負債)の純増減(△)	△14	1
信託勘定借の純増減(△)	△183	△54
資金運用による収入	32,416	33,974
資金調達による支出	△3,260	△5,246
その他	△6,607	3,436
小計	16,940	△56,556
法人税等の支払額	△2,698	△666
営業活動によるキャッシュ・フロー	14,241	△57,222
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△115,337	△37,956
有価証券の売却による収入	33,021	74,098
有価証券の償還による収入	64,078	26,590
有形固定資産の取得による支出	△435	△1,083
無形固定資産の取得による支出	△363	△756
有形固定資産の売却による収入	107	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△18,929	60,891
III 財務活動によるキャッシュ・フロー		
劣後特約付社債の発行による収入	10,000	—
株式の発行による収入	20,000	—
配当金支払額	△600	△452
少数株主への配当金支払額	△1	△1
自己株式の取得による支出	△40,608	△10
財務活動によるキャッシュ・フロー	△11,210	△465
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	1	△47
V 現金及び現金同等物の増加額	△15,896	3,156
VI 現金及び現金同等物の期首残高	40,424	24,520
VII 連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	△7	—
VIII 現金及び現金同等物の期末残高 ※1	24,520	27,676

連結財務諸表作成のための
基本となる重要な事項(平成19年度)

- 連結の範囲に関する事項
 - 連結子会社 5社
主要な連結子会社名は、「子会社等の状況」に記載しているため省略しました。
 - 非連結子会社
該当ありません。
- 持分法の適用に関する事項
 - 持分法適用の非連結子会社
該当ありません。
 - 持分法適用の関連会社 1社
株式会社 琉球リース
 - 持分法非適用の非連結子会社
該当ありません。
 - 持分法非適用の関連会社
該当ありません。
- 連結子会社の事業年度等に関する事項
 - 連結子会社の決算日は次のとおりであります。
3月末日 5社
 - 連結される子会社は、それぞれの決算日の財務諸表により連結しております。
- 会計処理基準に関する事項
 - 商品有価証券の評価基準及び評価方法
商品有価証券の評価は、時価法(売却原価は移動平均法により算定)により行っております。
 - 有価証券の評価基準及び評価方法
有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、その他有価証券のうち時価のあるものについては連結決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は移動平均法により算定)、時価のないものについては移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。
なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
 - デリバティブ取引の評価基準及び評価方法
デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
 - 減価償却の方法
 - 有形固定資産
当行の有形固定資産は、定額法を採用しております。また、主な耐用年数は次のとおりであります。
建物: 5~50年
動産: 3~20年
連結子会社の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定率法により償却しております。
(会計方針の変更)
平成19年度税制改正に伴い、平成19年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく償却方法により減価償却費を計上しております。この変更により、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、従来の方法によった場合に比べ7百万円減少しております。
(追加情報)
当連結会計年度より、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、償却可能限度額に達した連結会計年度の翌連結会計年度以後、残存簿価を5年間で均等償却しております。この変更により、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、従来の方法によった場合に比べ89百万円減少しております。
 - 無形固定資産
無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間(5年)に基づいて償却しております。
 - 繰延資産の処理方法
当行の社債発行費及び株式交付費は資産として計上し、社債発行費については、社債の償還期間にわたり定額法により償却、株式交付費については3年間の均等償却をしております。
 - 貸倒引当金の計上基準
当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。
破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下、「破綻先」という。)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下、「実質破綻先」という。)に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。
また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下、「破綻懸念先」という。)に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。
すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。
なお、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先の一部に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は17,528百万円であります。
連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案し

て必要と認める額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ引き当てております。

- (7)賞与引当金の計上基準
賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。
- (8)退職給付引当金の計上基準
退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。

また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。

過去勤務債務：その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(14年)による定額法により費用処理
数理計算上の差異：各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(14年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生時の翌連結会計年度から費用処理
連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

- (9)役員退職慰労引当金の計上基準
役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見込額のうち、当連結会計年度末までに発生していると認められる額を計上しております。

(会計方針の変更)
従来、役員退職慰労金は、支出時に費用処理をしておりましたが、「租税特別措置法上の準備金及び特例上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」(日本公認会計士協会監査・保証実務委員会報告第42号平成19年4月13日。以下「監査・保証実務委員会報告第42号」という。)が平成19年4月1日以後開始する連結会計年度から適用されることに伴い、当連結会計年度から同報告を適用しております。これにより、従来の方法に比べ、営業経費は52百万円、特別損失は165百万円それぞれ増加し、経常利益は52百万円、税金等調整前当期純利益は217百万円それぞれ減少しております。

- (10)睡眠預金払戻引当金の計上基準
睡眠預金払戻引当金は、負債計上を中止した預金の預金者からの将来の払戻請求に備えるため、過去の支払実績に基づき、必要と認められた額を計上しております。

(会計方針の変更)
一定の要件を満たす睡眠預金については、従来時効預金として負債計上を中止するとともに利益計上を行い、預金者からの払戻請求時に費用として処理しておりましたが、「監査・保証実務委員会報告第42号」が平成19年4月1日以後開始する連結会計年度から適用されることに伴い、当連結会計年度から同報告を適用しております。これにより、従来の方法に比べその他の経常費用は100百万円増加し、経常利益及び税金等調整前当期純利益は同額減少しております。

- (11)偶発損失引当金の計上基準
偶発損失引当金は、平成19年10月1日に信用保証協会との責任共有制度が開始されたことに伴い信用保証協会への負担金の支払いに備えるため、当連結会計年度より将来の負担金支払見込額を偶発損失引当金として計上しております。これにより、その他の経常費用は37百万円増加し、経常利益及び税金等調整前当期純利益は同額減少しております。

- (12)外貨建資産・負債の換算基準
当行の外貨建資産・負債は、連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。
- 連結子会社は外貨建資産・負債を保有しておりません。

- (13)リース取引の処理方法
当行及び連結子会社のリース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

- (14)重要なヘッジ会計の方法
①金利リスクヘッジ
当行の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の(残存)期間毎にグループニングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。

なお、一部の資産・負債について金利スワップの特例処理を行っておりますが、特例処理に係る金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

連結子会社のヘッジ会計の方法は、一部の負債について金利スワップの特例処理を行っております。

②為替変動リスクヘッジ
当行の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

連結子会社は、ヘッジ会計を行っておりません。

- (15)消費税等の会計処理
当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項
連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち、現金、日本銀行への預け金、要求払預金及び預入期間が3ヵ月以下の定期預金であります。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更(平成19年度)

金融商品に関する会計基準
「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号)及び「金融商品会計に関する実務指針」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第14号)等における有価証券の範囲に関する規定が一部改正され(平成19年6月15日付及び同7月4日付)、金融商品取引法の施行日以後に終了する連結会計年度から適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から改正会計基準及び実務指針を適用しております。

注記事項(平成19年度)

- 連結貸借対照表関係
- ※1 有価証券とは、関連会社の株式148百万円を含んでおります。
※2 貸出金のうち、破綻先債権額は1,981百万円、延滞債権額は32,896百万円であります。
なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。
また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
- ※3 貸出金のうち、3ヵ月以上延滞債権額は1,483百万円であります。
なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
- ※4 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は14,552百万円であります。
なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。
- ※5 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は50,913百万円であります。
なお、上記2から5に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
- ※6 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は16,356百万円であります。
- ※7 貸出債権流動化により会計上売却処理をした貸出金の元本の当連結会計年度末残高の総額は、55,570百万円であります。なお、当行は貸出債権の劣後受益権を23,079百万円継続保有し貸出金に計上しているため、売却処理済みの優先受益権も含めた元本総額78,650百万円に係る貸倒引当金を計上しております。
- ※8 担保に供している資産は次のとおりであります。
- | | |
|-------------|-----------|
| 担保に供している資産 | |
| 有価証券 | 15,339百万円 |
| 預け金 | 28百万円 |
| 貸出金 | 672百万円 |
| その他資産 | 2百万円 |
| 担保資産に対応する債務 | |
| 預金 | 15,487百万円 |
| 借入金 | 425百万円 |
- 上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、関連証券34,283百万円及び預け金16百万円を差し入れております。
関連会社の借入金等の担保として、差し入れている有価証券はありません。
また、その他資産のうち保証金は539百万円であります。
- ※9 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、156,627百万円であり、このうち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なものが155,777百万円あります。なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴するほか、契約後も定期的に予め定められている行内(社内)手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置を講じております。
- ※10 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、当行の事業用土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。
再評価を行った年月日 平成10年3月31日
同法律第3条第3項に定める再評価の方法
土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法に基づいて、奥行価格補正、時点修正等、合理的な調整を行って算出。
同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当連結会計年度末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額

※11 有形固定資産の減価償却累計額 7,567百万円
16,426百万円

- ※12 有形固定資産の圧縮記帳額 338百万円
(当連結会計年度圧縮記帳額 100百万円)
- ※13 社債は全額劣後特約社債であります。
- ※14 有価証券中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する保証債務の額は1,500百万円であります。
- ※15 当行の受託する元本補てん契約のある信託の元本金額は、合同運用指定金銭信託30百万円であります。

●連結損益計算書関係

- ※1 「その他の経常費用」には、貸出金償却1,355百万円、株式等償却686百万円及び貸出債権売却損349百万円を含んでおります。
- ※2 当連結会計年度において、以下の資産について減損損失を計上しております。
(減損損失を認識した資産又は資産グループ及び種類毎の減損損失額)

(イ)沖縄県内

主な用途	遊休資産等
種類	土地建物
減損損失額	9百万円

(ロ)沖縄県外

主な用途	遊休資産等
種類	土地建物
減損損失額	37百万円

当行は営業用店舗については、管理会計上の最小区分である営業店単位でグルーピングを行っており(ただし、出張所等については母店に含めております。)、遊休資産については各々独立した単位として取り扱っております。また、連結子会社等は、各社毎にグルーピングを行っております。これらの資産のうち、上記の遊休資産については継続的な地価の下落により、将来的なキャッシュ・フローを生まないことから帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額(47百万円)を減損損失として特別損失に計上しております。

回収可能価額の算定は、正味売却価額により測定しており、不動産鑑定評価額から処分費用見込額を控除して算定しております。

●連結株主資本等変動計算書関係

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位:千株)

	前連結会計年度末		当連結会計年度		当連結会計年度末		摘 要
	株式数	増加株式数	減少株式数	株式数	株式数		
発行済株式							
普通株式	36,313	2,995	—	39,308	注1		
第1種優先株式	1,200	—	—	1,200			
第2種優先株式	1,260	—	1,260	—	注1		
合計	38,773	2,995	1,260	40,508			
自己株式							
普通株式	40	5	—	46	注2		
第1種優先株式	—	—	—	—			
第2種優先株式	—	—	—	—			
合計	40	5	—	46			

注1. 第2種優先株式の普通株式への転換に伴うものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当ありません。

3. 配当に関する事項

(1)配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たりの金額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日	普通株式	362	10.00	平成19年3月31日	平成19年6月29日
定時株主総会	第1種優先株式	90	75.00	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(2)基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たりの金額(円)	配当の原資	基準日	効力発生日
平成20年6月26日	普通株式	314	8.00	利益剰余金	平成20年3月31日	平成20年6月27日
定時株主総会	第1種優先株式	90	75.00	利益剰余金	平成20年3月31日	平成20年6月27日

●連結キャッシュ・フロー計算書関係

- ※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

(単位:百万円)

平成20年3月31日現在	
現金預け金勘定	28,490
3ヵ月超の定期預け金	△30
金融有利息預け金	△45
金融無利息預け金	△737
現金及び現金同等物	27,676

●リース取引関係

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

・リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び年度末残高相当額	
取得価額相当額	
動産	38百万円
その他	1百万円
合計	38百万円
減価償却累計額相当額	
動産	15百万円
その他	1百万円
合計	15百万円

減損損失累計額相当額

動産	1百万円
その他	1百万円
合計	1百万円

年度末残高相当額

動産	22百万円
その他	1百万円
合計	22百万円

・未経過リース料年度末残高相当額

1年内	7百万円
1年超	15百万円
合計	23百万円

・リース資産減損勘定年度末残高

1百万円	
------	--

・支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失

支払リース料	8百万円
リース資産減損勘定の取崩額	1百万円
減価償却費相当額	7百万円
支払利息相当額	1百万円
減損損失	1百万円

・減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

・利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各連結会計年度への配分方法については、利息法によっております

■セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)及び当連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

連結会社は銀行業以外に一部でクレジットカード等の事業を営んでおりますが、それらの事業の全セグメントに占める割合が僅少であるため、事業の種類別セグメント情報は記載していません。

2. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)及び当連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

全セグメントの所在地は国内のため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

3. 国際業務経常収益

前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)及び当連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

国際業務経常収益が、連結経常収益の10%未満のため、国際業務経常収益の記載を省略しております。

■リスク管理債権

(単位:百万円)

	平成19年3月31日	平成20年3月31日
破綻先債権額	2,255	2,132
延滞債権額	30,779	33,818
3ヵ月以上延滞債権額	1,087	1,486
貸出条件緩和債権額	21,178	14,630
合計	55,301	52,067

(注) 1. 持分法適用会社リスク管理債権額を合算して表示しております。

2. 破綻先債権、延滞債権、3ヵ月以上延滞債権、貸出条件緩和債権の用語の説明についてはP.61に記載しています。